

週間国際経済 2025 (2) No.408 01/22~02/09

- 01/22・第2次トランプ政権始動 経済・外交大転換 パリ協定・WHO 離脱 <1>
カナダ・メキシコ「来月25%関税」 対中関税、即時発動見送り
デジタル課税「無効」主張 テック大手と利害一致
・米 AI 投資、孫氏ら 78 兆円 ソフトバンク G 米 2 社と共同事業
米、AI 規制路線転換 技術覇権目指す
- 01/23・トランプ政権、EV 普及策廃止 車大手に供給網再編圧力 生産移転見極め
・貿易赤字 5.3 兆円 昨年 4 年連続、幅は 44%縮小 輸出額、円安で最高 <2>
昨年輸出総額 107 兆円 対米中が 4 割 トランプリスクが影
・米、LNG 輸出許可再開 日本の調達先多様に <3>
- 01/24・出生地主義、修正差し止め 米連邦地裁 トランプ大統領令は「違憲」
・消費者物価 3.0%上昇 12 月、補助終了でエネ高く
- 01/25・日銀、0.5%に利上げ 総裁「ペース、予断許さず判断」 17 年ぶり水準に <4>
・トランプ相場期待先行 AI 投資を好感 関税警戒は後退 <5>
・テスラ、120 万台リコール ソフト不具合 中国で、販売の半数
- 01/26・国債にじむ格下げリスク 金利上昇や歳出増 「財政再建遅れる恐れ」
・インド・インドネシア首脳会談 中国にらみ安保協力合意 米の関与不透明
- 01/27・米、コロンビアに関税 25% 移民送還拒否で制裁
・ルカシェンコ氏 7 選確実 ベラルーシ大統領選 独裁強固に
- 01/28・中国、南米と関係深化 貿易額 20 年で 40 倍 人民元取引も浸透 <6>
・中国 AI ディープシーク、アプリ米で首位 エヌビディア株 17%安
- 01/29・AI チャイナショック ディープシーク「開発費 10 分の 1」揺らぐ米国製優位
オープンソース活用 日米テック株急落 エヌビディア時価総額 91 兆円減少
・不法移民 全米で逮捕 NY など 恐怖あおり入国阻止 当局、連行の様子配信
- 01/30・北朝鮮非核化に影 トランプ氏「核保有国」明言 米、軍備管理優先の声
・米政府が早期退職募集 政権に従うか選択迫る 職員最大 10%削減か
・ディープシーク台頭 米、対中規制に限界も 半導体利用抜け穴 米技術の依存度減
オープン AI とマイクロソフトが調査 データ不正利用か 非公開モデル、学習に使用
・FRB 金利据え置き 4 会合ぶり トランプ政策見極め 議長「利下げ急がず」
- 01/31・強いドル、インフレ拡散 新興国圧迫 欧州中銀は連続利下げ <7>
・外国人労働者、伸び幅最大 25 万人増、計 230 万人に 昨年 10 月時点
- 02/01・UNRWA 禁止法 懸念拡大 イスラエル 30 日施行 英独仏外相「代替組織ない」
- 02/03・トランプ関税 4 日発動 カナダ・メキシコ 大統領令に署名 世界経済を下押し
関税強硬派が主導 「貿易赤字の解消」公言 薬物・不法移民の名目とそご

「世界一律」も政権内で差

02/04・パナマ「一帯一路」離脱方針 米国務長官訪問 運河管理、中国排除迫る

02/05・米、対中 10%関税発動 中国は報復、米産 LNG など最大 15% <8>

メキシコ・カナダは延期 1ヶ月間 発動直前に首脳合意

- ・米、合法移民も規制強化 ビザ厳格化 亡命希望者も「不法」 競争力低下に懸念
- ・実質賃金 12月 0.6%増 賞与増が寄与 昨年通年は 0.2%減
- ・米、対外援助機関（USAID）を「閉鎖」 マスク氏、Xで表明

02/06・中国、対米報復 初手は抑制 追加関税、対象絞り税率小幅 <9>

本格衝突回避へ様子見 「次の矢」は温存

- ・トランプ氏「米がガザ所有」 「住民は移住」主張 アラブ諸国反発 <10>
- 2 国家共存葬る無謀 世界が批判「国際法に違反」
- ガザ住民移住は「一時的」米高官 大統領発言を一部修正

- ・トランスジェンダー選手 米、女子競技参加を禁止 トランプ氏が大統領令
- ・インドネシア成長横ばい 昨年 5.03% 中間層減、家計消費に弱さ

02/07・消費支出、昨年 1.1%減 2年連続マイナス 12月は 2.7%増

- ・米、国際刑事裁へ制裁 大統領令 職員の資産凍結など

02/08・米政府リストラ数万人 マスク氏率いる効率化省 行政機能混乱の恐れ <11>

- ・円上昇、米関税の逃避先に 4日で4円、独歩高鮮明
- ・IMF 対日審査 少数与党下の財政悪化懸念 103万円の壁「財源確保を」

02/09・日米首脳会談 日鐵ディール第2幕 トランプ氏「買収でなく投資」

首相「対米投資1兆ドルに」 トランプ氏「LNG輸出拡大」

<1>

トランプ氏が署名した主な大統領令

通商
<ul style="list-style-type: none"> 中国、カナダ、メキシコの貿易実態調査 関税を徴収する外国歳入庁を設立
エネルギー・気候変動
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー緊急事態宣言 気候変動枠組のパリ協定から再離脱 海洋掘削の禁止令を撤回 風力発電向けリースの更新・新規認可停止 電気自動車の普及方針撤回
国境・移民
<ul style="list-style-type: none"> 南部国境巡る緊急事態宣言 不法移民の入国阻止、国外退去 米国生まれに国籍を与える制度見直し 麻薬カルテルを国際テロ組織に指定
統治
<ul style="list-style-type: none"> 政府効率化省(DOGE)を設立 政府職員の新規採用・テレワーク禁止。解雇可能な政治任用拡大
その他
<ul style="list-style-type: none"> 世界保健機関(WHO)からの離脱 TikTokのサービス継続に75日猶予 住宅価格や医療費を引き下げ 連邦議会襲撃事件の参加者らに恩赦

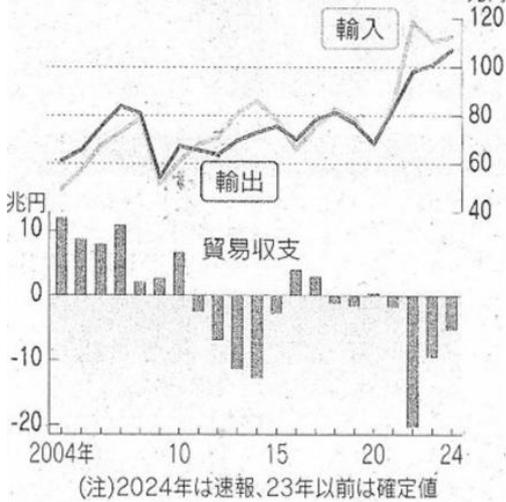
<4>

日本の政策金利は過去30年にわたって0.5%を超えていない



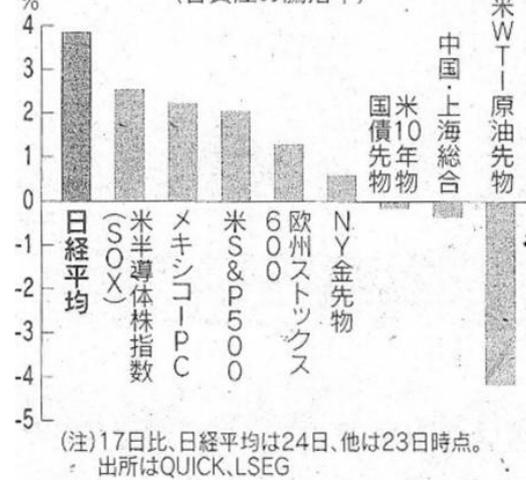
<2>

貿易赤字は4年連続



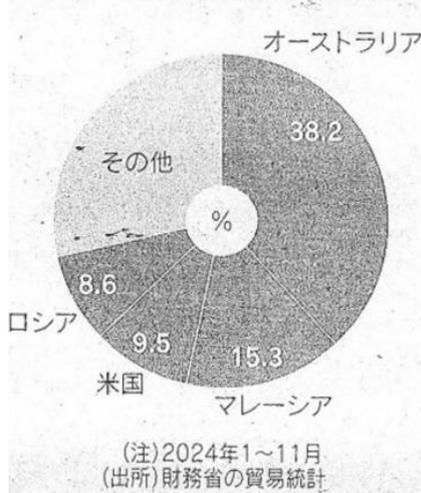
<5>

トランプ氏就任後は日本株の上昇が顕著 (各資産の騰落率)



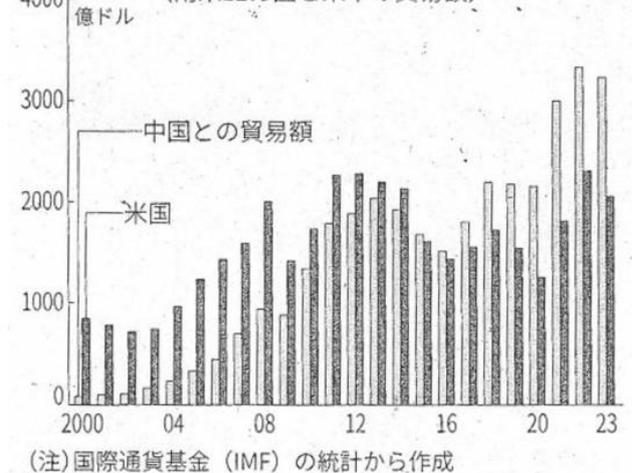
<3>

日本のLNG輸入先の内訳

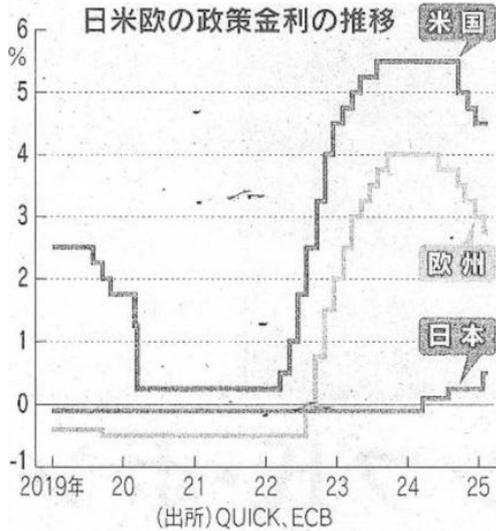


<6>

中国が南米との貿易を増やしている (南米12カ国と米中の貿易額)



<7>



<8>

米中は関税の応酬を繰り返してきた

米 国		中 国	
第1次トランプ政権			
産業機器などに 25%	発動時期 2018年 7月	大豆などに 25%	
半導体などに 25%	18年8月	古紙などに 25%	
家具・家電などに 10%	18年9月	LNGなどに 5~10%	
スマート ウォッチなどに 15%	19年9月	農産物などに 5~10%	
第2次トランプ政権			
全輸入品に 10%	25年2月	石炭やLNG などに 10~15% (予定)	

(注) %は上乘せ分。LNGは液化天然ガス

<10>

パレスチナ問題を巡る主な出来事

1948年	イスラエル建国、第1次中東戦争。大勢のパレスチナ人が難民に
64年	パレスチナ解放機構(PLO)設立
67年	第3次中東戦争でイスラエルがヨルダン川西岸やガザなどを占領
93年	イスラエルとPLOがオスロ合意署名
2007年	ハマスがガザ地区を制圧、実効支配開始
14年	イスラエルとパレスチナ自治政府の和平交渉が頓挫
22年	イスラエルでネタニヤフ氏が首相に復帰、極右政党との連立政権発足
23年	ハマスがイスラエルに奇襲。イスラエル軍がガザ侵攻
25年	停戦の第1段階発効

<9>

中国当局が発表した対米措置

石炭や液化天然ガス(LNG)に15%、原油や農業機械、大型自動車などに10%の追加関税

タングステンやモリブデンなどレアメタルの一部を輸出規制の対象に

米グーグルを独禁法違反の疑いで調査

米国の追加関税措置をめくりWTOに提訴

「カルバン・クライン」を運営する米アパレル大手PVHなどを「信頼できない企業」のリストに追加

米国は中国への関税をさらに上乘せする

	通常の関税率	従来の追加関税	今回の追加関税	合計
イリチウム電池	3.4%	25	10	38.4
EV	2.5%	100	10	112.5

(注)合計は単純計算。他の関税が上乘せされたり製品によって個別に関税が違ったりするため、実際の税率は異なる可能性がある。出所は米国税関サイトなど

<11>

DOGEへの警戒・批判が強まる

米財務省の支払いシステムへのアクセス

閲覧だけでなく、政府支出の一部を停止しようとした疑い

米国際開発局(USAID)の閉鎖

本部ビルが突然立ち入り禁止に。海外援助の停止で現場に混乱も

メディケア・メディケイド・サービスセンターでデータ取得

教育省の機密データをAIで分析

機密データへのアクセス・漏洩を警戒